

平成21年12月市議会定例会 一般質問  
質問する議員名及び質問内容

◎ 代 表 質 問

1 市民クラブ代表 議員 戸 川 稔 朗

- (1) 政権交代による菅家市政への影響と政治姿勢について
  - ① 政権交代による菅家市政への影響
    - ・ 国の方針の情報をどのように収集しているのか示せ
    - ・ 平成21年度補正予算の現段階での影響の有無を示せ
    - ・ 事業仕分けによる平成22年度当初予算への影響と合併特例事業への影響についてどのように考えているのか示せ
  - ② 平成22年度当初予算編成方針と重点施策及び財政見通し
    - ・ 平成22年度当初予算編成方針と22年度の重点施策、地域活力再生戦略への取り組みを示せ
    - ・ 市税、地方交付税等の歳入見通しを示せ
    - ・ 総枠配分方式における各部局13.2%削減と市民生活への影響について示せ
    - ・ 公債費負担適正化計画と鶴ヶ城周辺公共施設利活用構想（素案）との整合性を示せ
  - ③ 政治姿勢について
    - ・ 3期目最終年の活力あるまちづくりへの意気込みを示せ
- (2) 市長が目指す企業誘致と会津の基幹産業について
  - ① 市長が目指す企業誘致
    - ・ 河東工業団地への企業誘致の取り組みと見通しを示せ
    - ・ 会津の基幹産業の考えを示せ
    - ・ 会津の産業基盤を確固たるものにするための民間を含めた検討組織構築が必要と思うが考えを示せ
  - ② 既存企業との信頼関係
    - ・ 富士通マイクロエレクトロニクス株式会社の関連会社郡山進出への対応を示せ
    - ・ 既存進出企業との信頼関係と優遇策を示せ
  - ③ 会津大学を活用した「産学官連携」
    - ・ これからの会津を考えたとき、会津大学の活用はキーポイントになる。会津リエゾンオフィス株式会社解散後の会津大学を活用した新たな「産学官連携」の構築に対する考えを示せ
- (3) 市長が兼務している各種団体・外郭団体のトップの職の整理と市長専念について
  - ① 市長がトップとして兼任している各種団体・外郭団体・第三セクター等の兼務に関する認識
    - ・ 市長がトップとして兼務している各種団体・外郭団体・

第三セクター等の兼務に関する見直し状況と兼務に関する認識を示せ

- ② リエゾンオフィス事件以後の問題点の有無
    - ・ 市長がトップとして兼務している各種団体・外郭団体・第三セクター等で内部での問題についてどう考えているのか示せ
  - ③ 市長としての責任とトップとしての責任
    - ・ 今後同様な場合、市長としての責任を市民にどう説明するのか。市長としての責任の取り方と各種団体のトップとしての責任の取り方の違いを示せ
  - ④ 市長に専念すべき
    - ・ 3期目最終年の年であり、難問山積のとき、役職の整理をし、市長職に専念すべきと考えるが認識を示せ
- (4) 公衆トイレの整備と維持管理について
- ① 公衆トイレの整備
    - ・ 公衆トイレにおける「真のおもてなし」の考えを示せ
    - ・ 観光客のためのまちなか公衆トイレの整備とインター南部幹線ポケットパークへのトイレ整備の考えを示せ
    - ・ 会津まつりにおける仮設トイレ設置の考えを示せ
    - ・ 民間がおもてなしのためにトイレを改修する場合の補助制度の考えを示せ
    - ・ 鶴ヶ城入り口4ヶ所の内、南口駐車場トイレの整備と三ノ丸駐車場トイレの改修への考えを示せ
    - ・ 市が所有している観光施設等における車いす対応公衆トイレの整備状況を示せ
    - ・ 西若松駅前公衆トイレ設置の取り組みを示せ
  - ② 既存公衆トイレの維持管理の一元化
    - ・ 屋外公衆トイレの数と管理の現況を示せ
    - ・ 外部委託による維持管理の一元化への考えを示せ

## 2 社会民主党・市民連合代表 議員 長谷川 光 雄

### (1) 新年度のまちづくり方針について

- ① 市長の政治姿勢
  - ・ 市民生活と地域経済に対する市長としての認識を示せ
  - ・ トップセールスの取り組みと成果を示せ
- ② 行政刷新会議「事業仕分け」に対する情報収集と影響
  - ・ 事業仕分けにより廃止、予算縮小、国庫返納、地方移管などがなされた場合における市への影響を各部、教育委員会、農業委員会ごとに示せ
- ③ 平成22年度の財政方針及び重点施策
  - ・ 平成21年度の市税の法人税分の還付はあるのか。あればそれによる財政への影響をどのように予測しているのか示

せ

- ・ 歳入の見通しを示せ
- ・ 重点施策を示せ
- ④ 第6次長期総合計画の進ちよく状況と今後の見通し
  - ・ 第6次長期総合計画の進ちよく状況を示せ
  - ・ 第6次長期総合計画の達成年度までどの程度達成できるのか認識を示せ
  - ・ 第6次長期総合計画の「鶴ヶ城・中心市街地周辺地域」の地域づくりと「鶴ヶ城周辺公共施設利活用構想（素案）」の整合性について見解を示せ。また、県立会津総合病院移転後の土地利用についての県との交渉経過を示せ
  - ・ 合併特例事業の前期分を期限内に達成できるのか。また、後期分の見通しについて示せ
  - ・ それぞれの合併の際に確認された国・県への要望事項の取り組み経過と見通しを示せ
- ⑤ 農・商・工・観光業の振興
  - ・ 戸別所得補償方式が導入されれば、現在とどのように変わるのか。また、収入減少影響緩和交付金や産地づくり交付金などの現制度の今後の動向をどのように予測し、市としての対応を図ろうとしているのか示せ
  - ・ 戸別所得補償方式が導入されれば、集落営農、生産組合、生産法人などにどのような影響が出るのか認識を示せ
  - ・ 戸別所得補償方式が導入されれば、アグリわかまつ活性化プラン21の見直しが必要と思われるが見解を示せ
  - ・ 農地法改正に伴う体制の整備が必要と考えるが見解を示せ
  - ・ 地域活力再生戦略が示されたが、農・商・工・観光業の連携強化が必要と考える。そのためには市民参加と強力なリーダーが必要であり、財政措置や人的配置を含め、体制整備とリーダー育成をどうするのか見解を示せ
  - ・ 活力ある町並みづくりは、活気をつくる通りが必要である。会津の物産や食文化などが並ぶ「にぎわい通り」が必要と考えるが見解を示せ

### 3 新生会津代表 議員 荒井 義 隆

#### (1) 平成22年度予算編成について

- ① 基本的な考え方
  - ・ 予算編成について、13.2%カットの削減を求めているが、かつて経験したことのない経済事情の中にあって機械的に削減することが正しい判断であるか見解を示せ
- ② 重点施策は何か
  - ・ いま取り組むべき最も重要なことは何と何か。その施策

の実現のため予算の裏づけはしているのか見解を示せ

③ 歳入歳出見込み

- ・ 企業業績の後退、不景気感の増大の中、歳入額をどうとらえているのか認識を示せ
- ・ 行政対応の上でどうしても財源不足はまぬがれないのではないか。市民に我慢を強いる前に自らが「血」を流す覚悟がなければならない。そのための手法のひとつとして第2次行財政再建プログラムの実施が必要ではないか考えを示せ

(2) 市長の政治執行姿勢について

① 事務職政治からの脱却

- ・ 新政権の政治手法が注目を浴びているが、役所まかせから政治主導への流れは民主主義政治がようやく芽生えてきたとの感がある。このような状況に対して市長はどのような認識を持っているのか示せ

② 役所特有のことば、難解な答弁の是正

- ・ 市側の答弁はいつも明快ではない。市民にとって分かりづらいものとなっている。市民に分かりやすく説明する姿勢、市民と向き合う姿勢こそが大切ではないのか考えを示せ

(3) 経済産業の活性化について

① 雇用の確保をどう進めるか

- ・ 雇用の確保は喫緊の課題である。今年度行った対策の成果と新たな取り組みについて示せ

② 農業・農村施策

- ・ 今年度米価格はＪＡ全農福島が示した全国一の下落幅である相対価格の決定によって絶望的なものとなった。市はこれをどうとらえているか示せ
- ・ 農産物売上額は毎年下降線をたどってきている。市は販売戦略を構築し、攻めの姿勢に転じなければならないと思うが見解を示せ
- ・ グリーンツーリズム、特に農家民宿に対する取り組みの現状と今後の取り組みに対する見解を示せ

③ 商工業の発展策

- ・ 商工会は今、大変な事態に陥っている状況にあるが、これらに対する認識を示せ
- ・ 事業補助から運営補助へのスタンスの切り替えを図るべきではないか見解を示せ

#### 4 公志会代表 議員 横山 淳

(1) 教育行政について

① 教育長の教育理念と課題及び方針

- ・ 「会津若松市の教育」を推進するために、どこに重点をおいた予算付けをしたいと考えているのか示せ
  - ・ 文部科学省の揺れる教育行政の中で本市の教育はどのような影響を受けてきたのか。また、どのように対応してきたのか。それについての教育長の見解を示せ
  - ・ 学力の二極化はなぜ起こるのか。また、その解消施策を示せ。また、「一人の百歩より百人の一步」という教育長の理念は学力向上の底上げを図るための理念と受け止めるが、そのために求められる教師の資質は何か示せ
  - ・ 「会津若松市の教育」に掲げられていない「横並びの教育」とは、どのような理念か。また、「学校の伝統、特性を生かす教育」と矛盾しないか、その整合性についての見解を示せ
  - ・ 教職員の多忙化に歯止めをかけて、授業に専念できる環境をつくるために、今最も必要な施策は人的配置と思われる。どこにどのような人的配置をすればよいのか示せ
  - ・ 命を大切にする優しい心を育てる教育が行われているはずなのに、なぜ痛ましい事件が起きるのか。その根底に潜む子供の心的要因とそれを防ぐための学校教育の役割は何か示せ
- ② 学校自治
- ・ 「公教育は行政から提供されるサービス」というお任せの意識から「地域による学校運営（学校自治）」に転換するための課題は何か示せ
  - ・ 教育委員会が教育行政の補助機関になっていると思う。市の教育の方向性を決める自主決定機関としての本来の役割を果たすための課題は何か示せ
- (2) 新潟県、神戸市から学ぶ災害対策と支援体制の準備・構築について
- ① 災害対策と支援体制の構築
- ・ 災害対策と支援体制の構築のため、どのような予算付けをしたいと考えているのか示せ
- ② 生死を分ける72時間体制を支える自助・共助
- ・ 全市民、全世帯が災害時に備えた準備をするよう強く啓発すべきと思うが考えを示せ
  - ・ 隣近所、町内会等の自主防災組織の日常的活動を支援する検討が必要と思うが考えを示せ
  - ・ 要支援者の情報把握及び提供と平時からのマップ作成について考えを示せ
- ③ 災害ボランティア、NPO団体等の支援活動を生かすための体制づくり
- ・ 現場における指揮をとるコーディネーターやファシリテ

- ・ 一ターが必要となる。その人的体制についての考えを示せ
- ・ 災害対策ボランティアセンター設置について、その構想を市民と共に検討すべきと思うが考えを示せ
- ・ 基金の設置についての考えを示せ
- ④ 人材育成と他自治体との協力連携
  - ・ 職員の防災意識、支援（ボランティア）意識の向上はどのように図られているのか示せ
  - ・ 職員の災害支援派遣・災害支援ボランティア活動等から得た教訓とそれを会津若松市地域防災計画に生かす方策について示せ
  - ・ 他自治体との災害支援協力体制についての方針を示せ
- (3) 障がい者の自立と社会参加について
  - ① 重点的施策と予算要求
    - ・ 表題に掲げる目標のための重点的施策は何か。また、どのような予算付けを考えているのか示せ
  - ② 障がい者福祉の理念
    - ・ 障がい者の支援を福祉と位置づけることの根拠と障がい者福祉の理念を示せ
    - ・ 市長が明らかにしている「生きづらさの解消」とは具体的にどのようなことか。また、第2期障がい福祉計画にどのように反映されているのか示せ
    - ・ 地域自立支援協議会の果たす役割と課題を示せ
  - ③ 生まれてから老いるまで地域で暮らすことができる人生を保障するための連続性のある施策
    - ・ 現在行われている特別支援教育は、自立と社会参加につながらないと思うが福祉の視点ではどのように評価しているか示せ
    - ・ 教育長が諮問する就学指導委員会の法的根拠を示せ。また、就学相談体制への転換についての考えを示せ
    - ・ 就労支援、自立生活支援の強化についての施策を示せ
    - ・ 担当課の設置についての考えを示せ
- (4) 工業系高校生たちのものづくりとその受け皿づくりについて
  - ① 工業系高校生たちのものづくりに対する評価
    - ・ 生徒たちは技術はもちろんものづくりに対する姿勢そのものが会津ブランドとして、企業から高い評価を得ている。一方、地元会津においては、その認識がまだ低いと思うが工業系高校生たちのものづくりの技術、姿勢をどう評価しているか示せ
  - ② 受け皿の少ない現状と今後の課題方針
    - ・ ものづくりの技術と優秀な人材の流出の認識を示せ
    - ・ 生徒たちのものづくりの技術を生かせる企業創出と誘致をする考えはないか示せ

- ・ 商工会議所との連携によって商品化し、国内外への市場へ売り出すことについてのビジョンについて示せ
  - ・ 会津大学（短期大学部を含む）、ハイテクプラザ等との連携による技術開発、精度の向上に向けた取り組みの検討を示せ
- ③ 小中高大一貫の人材育成
- ・ 中学校における工業系高校に対する進路指導に問題がある。中学校の先生方に工業系高校の実態理解と将来性についての研修を行うべきであると考えがどうか示せ
  - ・ 工業系高校教育と中学校教育との協力、交流、連携を強めなければならないと思うが考えを示せ
  - ・ 会津大学やハイテクプラザとの連携の中でもものづくりの人材育成を進めるためのビジョンを示せ

## 5 公明党代表 議員 近 藤 信 行

### (1) 財政運営について

#### ① 今年度財政見通し

- ・ 国の法人税などの下振れによる減収などから本市においても市税（個人・法人市民税、固定資産税、たばこ税、軽自動車税、入湯税など）の落ち込みが考えられるがどの程度の見込みかを示せ
- ・ 減収に対する手当てとして、どのような手法を講じようとしているのか示せ
- ・ 第1次補正の緊急経済対策での本市における事業執行に際しては、凍結による影響はなかったのか示せ。また凍結された部分に対しての当局の見解を示せ

#### ② 平成22年度予算編成

- ・ 地方分権が進められている中において、今後、その責任を果たすための自主財源の確保が要求されるが、その対策を示せ
- ・ 平成22年度の予算編成方針の中で各部局への予算配分を一律削減の方針だが、総枠配分方式としては従来の手法に限界がきているのではないか、見解を示せ
- ・ 本市の厳しい財政状況からして、国で実施している事業仕分けの手法を取り入れ、市民の視野で無駄と思われる事業について、多少時間をかけても精査する必要があるのではないか見解を示せ

### (2) 福祉行政について

#### ① 失業者の国民健康保険税減免

- ・ 大半の市町村で災害などによる保険税の減免を条例で認めているが、本市の国民健康保険税条例第18条税の減免の中に、失業時における保険税の減免について成文化されて



いないように見受けられるが、その必要性があるのではないか。また、基準や軽減率なども明確にする必要があると思うが見解を示せ

- ・ 本市における新制度適用見込人数と、負担額の試算及び財源の確保についての考えを示せ

(3) 観光行政について

① 会津藩、江戸湾警備 200 年

- ・ 会津藩の江戸湾警備 200 年に対し観光施策としてどのような企画を立案し、今後、これらの歴史的経過をどのように生かしていくのか考えを示せ
- ・ 観光都市の市民としてこのような歴史的事実の認識などの学習と本市の観光全般にわたる知識の習得が必要と考えるが、当局の見解と、それに対する実施方法を示せ

(4) 交通行政について

① 高速道路料金無料化の影響

- ・ 本市で実施した公共交通に係る市民ニーズ把握調査の目的と内容を示せ
- ・ 高速道路の無料化に伴い、生活路線の統廃合といった悪影響が懸念されるが、前述の調査を踏まえ、公共交通のあり方に対する市の考え方を示せ
- ・ 市職員は通勤などに公共交通をもっと積極的に利用すべきと考えるが見解を示せ
- ・ 高速道路料金無料化での本市における観光的な視点から見たメリット・デメリットは何か。また、それらに対応する戦略を示せ

(5) 市民生活について

① 貧困率とその対策

- ・ 貧困率に対する当局のとらえ方とその活用方法を示せ
- ・ 実態把握をするためにも、きめ細かいデータを収集し、その対策に活用すべきと考えるが見解を示せ



## ◎ 個 人 質 問

### 1 議 員 坂 内 和 彦

#### (1) 自治基本条例について

- ① 地域主権と地方自治のあり方
  - ・ 激動期にあつて自治基本条例制定の意識をどのように認識しているか示せ
  - ・ 近年の地方主権や道州制などの論議の中で、会津の地方自治の方向性をどのように感じているか示せ
- ② 策定における市民参加のあり方と今後のスケジュール
  - ・ 徹底した市民による市民のための条例策定を目指すべきと考えるが、市民参加のあり方の認識を示せ
  - ・ 策定までの今後のスケジュールを示せ
- ③ 行政の補完性と住民自治の考え方
  - ・ 事務事業の中で、より狭い地域で取り組んだほうが、より精度が高く効果的な事業はいくつもあると考えるが認識を示せ
  - ・ 地域のことは地域住民みずから考え実行することができるような権限と予算の一部を地域組織にゆだねる仕組みが必要と考えるが認識を示せ
  - ・ 自治法の範囲を超えた住民投票のあり方の検討が必要と考えるが認識を示せ
- ④ 支所の役割
  - ・ 現在の2つの支所の有効性に対する認識と今後のあり方について示せ
  - ・ 市内全域において、支所機能の整備と本庁・支所間の自治体内分権が必要と考えるが認識を示せ

#### (2) 中学校武道の必修化について

- ① 今年度の取り組みの現状
  - ・ 本市の中学校教育における有効性に対する認識を示せ
  - ・ 準備期間としての進ちょく状況を示せ
  - ・ 必修化導入に当たって年間の授業時間数や種目の考え方などの実施概要を示せ
- ② 施設整備についての方針
  - ・ 現在の本市中学校での武道場の整備状況と今後の整備方針を示せ
- ③ 指導者確保に向けた方針
  - ・ 指導できる教員の現状と今後の養成方針を示せ
  - ・ 外部講師活用の考え方を示せ
- ④ 武道用具の整備方針
  - ・ 用具整備に当たっての公費負担と自己負担の考え方を示せ

## 2 議員 佐野和枝

### (1) 児童の福祉行政について

#### ① 児童の放課後健全育成事業

- ・ これまでの放課後児童健全育成事業について、障がい児への対応を含め、総括を示せ。また、会津養護学校内での事業化についての考え方を示せ
- ・ 児童にとってより良い事業を行うためには、市職員と委託先職員の交流を図るべきと考えるが見解を示せ

### (2) 児童・生徒の学習教材のリユースなどについて

#### ① 市民意見の事業化

- ・ 市民の方から児童・生徒の教材のリユースの提案が寄せられている。市当局はリユースの取り組みについてどう考えているのか見解を示せ
- ・ 学校で使用する教材で個人負担によるものはどのようなものがあるか示せ
- ・ 低学年で使っている、ものさし・さんすうセット等の教材を保護者から寄付してもらい、学校の教材として使用してはどうか見解を示せ

### (3) 母子家庭の福祉行政について

#### ① 相談窓口の充実

- ・ 女性福祉相談員に対する相談件数が増加しているがその要因を示せ
- ・ 相談窓口の体制整備を図る必要があると考えるが認識を示せ

## 3 議員 土屋 隆

### (1) 農業委員会の建議の中の「食農教育」について

#### ① 食農教育の認識と今後の進め方の方針

- ・ 当局の認識と今後の方針を示せ
- ・ 国の農山漁村交流プロジェクトを推奨する「福島県ふるさと子ども夢学校推進協議会」は、宿泊体験を受け入れる県内団体を県独自の県モデル地域受入れ協議会として認定する新制度を承認した。県内には現在、受け入れ団体として14の協議会が設立されている。県モデル地域受入れ協議会としての選定基準は、国のモデル認定とほぼ同じだが、農家民宿での受け入れ実績を有することなど、県独自の必要条件も盛り込まれている。本市は食農教育を進めるに当たって、「子ども農山漁村交流プロジェクト福島県モデル地域受入れ協議会」に認定されるよう手を挙げるべきではないかと思うが見解を示せ
- ・ 食農教育の大きな柱は、農業体験であると考えている。本市で農業体験を実施している小中学校は一部だが、すべての

小中学校で実施すべきと思う。そのためにも、また教育旅行の受け入れのためにも、国の農山漁村交流プロジェクトや県の受入れ協議会に手を挙げるべきと考える。県モデル地域受入れ協議会として認定される基準に農家民宿での受け入れ実績を有することが必要条件となっていて、この部分のハードルが高いのではと思う。農家民宿にこだわらず、東山・芦ノ牧温泉旅館を宿泊所として利用する道を探ること、ついでに市内の農地を体験農場として登録し、減反緩和の対象とすること、さらにこの体験農場には指導員を配置するなどして、市内の小中学生や教育旅行生の受け入れ態勢をつくっていくべきと考えるが見解を示せ

(2) 新規就農者支援について

① この支援を実施してきた実績とそこから見えてくる支援の意味

- ・ 今までの支援の実績と新規就農者の就農状況について示せ
- ・ そもそもこの支援の意図・目的とは何か示せ
- ・ かつては就農というと家業を引き継ぐ自営就農が中心であったが、新規就農者への支援とは性格が異なるが、自営就農者への意識改革につながる支援も新規就農者支援に劣らず大事だと思うが、それに対する見解と実績があれば示せ

(3) 核兵器廃絶平和都市宣言の具現化について

① 全国・全世界に発信する取り組み

- ・ 中学生代表による広島訪問の継続と市長及び市民の代表団の広島訪問・記念式典の参加を実行すべきと考えるが見解を示せ
- ・ 被爆体験のDVD上映や被爆講話を市民に向けて行うなど、「（仮称）核兵器廃絶に挑戦する会津若松市民大会」を開催すべきと考えるが見解を示せ

## 4 議員 伊 東 く に

(1) 国民健康保険事業について

① 国民健康保険事業運営健全化指針

- ・ 健全化に向けた進ちよく状況と総括を示せ
- ・ 国民健康保険税の適正賦課と収納率向上の取り組み状況を示せ
- ・ 失業・倒産及び生活困窮者に対する保険税の減免、または医療費の一部負担金減免、さらには生活保護との連携による対応を、救済が必要な市民に適切に制度が適用されるよう努めるべきと考えるがどうか認識を示せ
- ・ 資格証明書の発行は新型インフルエンザ等の感染症対策

から見ても問題があることが明らかになった。速やかに保険証を交付すべきと思うが認識を示せ

(2) 図書館事業の充実について

① (仮称)生涯学習総合センターにおける図書館事業

- ・ (仮称)生涯学習総合センターの図書館開館により、利用者の1.5倍化を目標としているが、本来の図書館としての役割をどのように充実強化し、魅力アップをどのように図ろうとしているのか示せ
- ・ これまで利用しなかった市民、または何らかの理由で利用できなかった方々への利便性の向上につながるサービスは拡充されるのか考えを示せ
- ・ 保育園や幼稚園、小中学校図書室及び公民館の図書室のネットワークを結び、図書館活動を支援すべきと考えるが、今後の課題と合わせて見解を示せ
- ・ 学校等への支援を考えると図書は不足している。図書の購入に関する予算は充分なのか示せ

5 議員 成 田 芳 雄

(1) 会津地方への自衛隊駐屯地誘致について

- ・ 本年10月8日、会津若松自衛隊駐屯地誘致期成同盟会が、北澤俊美防衛大臣への駐屯地誘致の陳情時において、大臣から「会津地域は一つと考えており全自治体の賛同を得てほしい」との条件提示があった。市長は会津総合開発協議会の会長である。会津総合開発協議会は、会津地方の開発促進を目的に、昭和38年8月、当時の28市町村の首長及び議会議長を会員として決定された任意の協議会で、「会津はひとつ」のスローガンのもと、全会津に共通する課題や事業の実現のため要望事項の調査研究を行い、一丸となって国・県及び関係機関に対し要望活動をしている。そこで市長は、同協議会の「会津はひとつ」のスローガンのもと、会津地方のリーダーとして会津全体を考え、事業を進める立場にあり、またイニシアチブをとる意味においても、会津地方への自衛隊駐屯地誘致について、全会津17市町村自治体から賛同が得られるよう取り計らうべきと考えるが見解を示せ

(2) 学校林(山)の活用について

- ・ 現況と利活用状況を示せ
- ・ それはなぜそのようなになったのか理由を示せ
- ・ 市の関与状況を示せ
- ・ 課題を示せ
- ・ 今後の対応を示せ

## 6 議員 小林 作 一

### (1) 新庁舎建設について

#### ① 建設場所

- ・ 鶴ヶ城周辺公共施設利活用構想（素案）の中で、新庁舎の位置が示されているが、プロジェクトチームの素案となっている。行政府である庁舎はまちづくりの核とも言うべきもの。市長のもとから選定の根拠について議会に示すべきだと思いが見解を示せ
- ・ 北会津村並びに河東町との合併のスローガンは「会津はひとつ」というものだった。今回の新庁舎の場所選定では市町村合併問題がどう位置づけされてきたのかその経緯と新たな市町村合併に対する考えを示せ

#### ② 建設時期

- ・ 行財政再建プログラムの実施に見られる財政難から、庁舎整備基金も流用している状態では、建設は当分無いというのがおおたの議員の見解と思われる。今回の構想素案でも時期の説明はない。建設時期の想定はあるのかどうか示せ

#### ③ 建設効果

- ・ 場所選定の理由の一つに、中心市街地の活性化が位置づけられているが、これ以上の衰退を防止する働きはあっても、新庁舎による活性化は見かけだけだろう。どのようなことを想定しているのか示せ

### (2) 米の生産調整について

#### ① 競争原理の拡大

- ・ 今までの生産調整は米の適地も条件不利地域もすべての販売農家が生産調整に参加することとされており、生産者の相互扶助の精神が生産調整を支えてきたと思っている。戸別所得補償制度は、計画生産をうたいながらも自由な作付けを認めようとするもの。競争原理が強化され、地域間格差がさらに拡大されると思うがどう受け止めているか示せ

#### ② 転作互助制度

- ・ 相互扶助の考え方で生まれたのが転作の受委託、すなわち互助方式だ。米生産の条件不利地域や大規模生産組合等がこの受託金により、大豆やそばの産地化を図ってきた例は多い。戸別所得補償制度により互助制度は崩壊するのではないかと危ぐするが見解を示せ

## 7 議員 小 湊 好 廣

### (1) 雇用・景気について

#### ① 雇用・景気対策の一層の強化

- ・ 平成20年度、21年度の雇用対策・緊急雇用対策の効果と総括を示せ
  - ・ 主要事業所の失業の実態から相談体制並びに再就職について雇用保険の関係を含め、対策を示せ
  - ・ 雇用、住まい、生活に関する相談が一つの窓口でできるワンストップサービスの相談体制をどう考えているか。さらに、中小零細企業・勤労市民へのセーフティネット構築についてどう考えているのか具体的に示せ
  - ・ 本市の雇用・景気対策の強化策を具体的に示せ
  - ・ 地域活力再生戦略における雇用対策プロジェクトの中での緊急的な雇用機会の創出、就業支援の創出を具体的にどのように実施するのか示せ
  - ・ 市独自の雇用対策を行っているものは、短期契約雇用が多く、正規職員を基本とした雇用と障がい者の雇用創出を図るべきと考えるが、当局の見解を示せ
- ② プレミアム商品券事業と中小商店への振興支援策
- ・ 市内の中小商店、北会津町、河東町の中小商店などメリットは少ない反面、大きい事業者にとっては振興策となっていると指摘があるが、第1回プレミアム商品券事業の総括と中小零細事業所に対する経済効果を示せ
  - ・ 第2回プレミアム商品券事業の地域経済活性化に与える経済波及効果をどう考えているのか示せ
  - ・ 厳しい経済情勢の中で地域の中小商店等への振興について、具体的支援策を示せ
- (2) 教育行政について
- ① 学校給食
- ・ 雇用の悪化や景気の低迷による学校給食費の未納の実態と給食費未収対策を示せ
  - ・ 公立小中学校の給食費の公会計についての検討状況を示せ
  - ・ 学校給食食材の安全チェックのマニュアルと監視体制の整備についての考えを示せ
  - ・ 市内小中学校の学校給食の実態とアルマイト食器更新計画におけるスケジュールを具体的に示せ

## 8 議員 浅田 誠

### (1) 市政の広聴について

#### ① 市政モニター制度の拡充

- ・ ここ最近の市政モニターの募集状況と、その結果に対する見解と対応策を示せ
- ・ 市政モニターの選出は、区長会地区会長へ推薦を依頼しているが、地区会長からは依頼内容も含めてどのような意



見が出されているか示せ

- ・ 平成14年度から一部公募制度を導入しているが、その背景と効果をどのように評価しているのか見解を示せ
- ・ 任期を1年間としているが、目的達成の視点からは最低でも2年間とすべきではないかと考えるが見解を示せ
- ・ 近年の活動内容をみる限り、目的の趣旨からして物足りなさを感じるが、本制度を活用する視点での見解を示せ
- ・ 施策の計画・素案づくりにおいては、当モニターの意見は市民の意見として反映する有効な制度と考えるが、これまでにどのような場面で活用されたのか見解を示せ
- ・ 本年度のモニター活動状況において「鶴ヶ城周辺公共施設利活用構想（素案）」への意見募集をしているが、その結果を示せ。その意見がどのように活用・反映されたのか見解を示せ
- ・ 本制度の目的が成就されるならば有効な市民参加の計画立案が可能になると推察しており、拡充すべきと考えるが見解を示せ

## (2) 成人、高齢者保健について

### ① 栄養改善事業

- ・ 食を通じた健康づくり、生活習慣病及び食育推進を目的に事業の取り組みを行っているが、成人・高齢者に特化しての取り組み状況と成果について、どのように総括しているのか見解を示せ
- ・ この取り組みは、現代社会において有意義な事業と受け止めているが、今後、当事業を拡充すべきと考えるが、その課題と対応策についての見解を示せ
- ・ 当事業は一過性のものでは期待される効果が得られないと推察するところから、継続した取り組みになるようアフターフォローが大切と考えるが、対応策も含めて見解を示せ

### ② 食生活改善推進員（ヘルスメイト）養成及び育成

- ・ ヘルスメイトの養成事業に対する参加者の反響と、成果等どのように総括しているのか見解を示せ
- ・ 養成講座修了者の地区組織活動への展開状況と、課題や今後の対応についての見解を示せ
- ・ ヘルスメイトの育成研修会を通じて周囲の人に伝え、地域活動を推進することを目標にしているが、その効果についてどのように総括しているのか見解を示せ
- ・ 市食生活改善推進員会と河東ラズベリーの会の取り組み状況の違いとその背景、そして今後の対応についての見解を示せ
- ・ 地区区長会等との連携により事業内容のPRや、拡充に



向けた取り組みに対する見解を示せ

- ・ 当事業は各町内会ごとに配置されて活動していただくまでに拡充していくべきと考えるが、今後の取り組みに対する見解を示せ

## 9 議員 樋 川 誠

### (1) 男女共同参画社会の推進について

#### ① ワーク・ライフ・バランスの推進

- ・ ワーク・ライフ・バランスとは、いわゆる仕事と生活を調和させることである。本市の意識調査から見ると、男女とも個人レベルでは家庭生活への参画が重要であるという数値が出ている。しかし、職場や企業がその重要性を認識し、実践しているかとなると理想と現実の間に温度差が生じる。ワーク・ライフ・バランスが実践プラン後期の重点事項の取り組みであり、市内の中小企業や事業所を訪問して事業主や人事担当者と面会し、家庭・職場環境の整備や働き方の見直しなどで、ワーク・ライフ・バランスの必要性を働きかけるワーク・ライフ・バランスアドバイザーを配置すべきと思うが見解を示せ
- ・ ワーク・ライフ・バランスアドバイザーは、県の事業を実施して約半年が経過したが、県との連携はあるのか。また、市内の企業の現状をどう分析しているのか。その結果を今後どのように反映させていくのか見解を示せ

### (2) 安心して子供を生み育てられる環境づくりについて

#### ① 母子保健分野における子育て支援

- ・ 特定不妊治療費助成制度は、国や県が行っているが、高額な治療費に対する助成額が不十分と思われる。制度に対する認識を示せ
- ・ 経済的かつ精神的な負担を軽減し、少子化対策の充実を目的として、市独自で県の助成に上乗せすることができないか。また、助成期間と所得制限を設けない制度としてはどうか見解を示せ

#### ② 出産祝い金の取り組み

- ・ 出産祝い金は、子供の誕生を祝い、健やかな成長を願って、子育て支援のための出産祝い金を交付している自治体や企業が多くなってきている。本市も取り組むべきと思うが見解を示せ

## 10 議員 斎 藤 基 雄

### (1) 市町村合併の検証について

#### ① 合併効果に対する認識

- ・ 本年度の北会津村に続いて、来年度は河東町と合併して

5年目の節目の年となるが、合併効果について、何が前進し、何が後退したと考えているのか、現段階における認識を示せ

- ・ 市町村合併がもたらしたマイナス面を解消するために、市はどのような取り組みを行い、そのことの効果がどのようなになっているのかを示せ

② 今後の検証のあり方

- ・ 市町村合併が本市と市民にとってどのようなものであったかを、公開の場で検証することが今後のまちづくりに生きることになると思うが、今後正式な機関を立ち上げて合併検証する考えがあるのか見解を示せ
- ・ それがあるのであれば、評価は行政と議会のみで行うのではなく、市民や学識経験者も加えた幅広い視点で行うべきと考えるが認識を示せ

(2) 交通弱者対策について

① 乗合バス利用の現状と認識

- ・ 生活交通路線、市町村生活交通路線の運行実績の現状と、それに対するこれまでの市の対応を示せ
- ・ 現に交通弱者と呼ばれる人々がいるにもかかわらず、公共交通機関としてのバスが、市民や近隣住民にあまり利用されない原因をどのように考えているか認識を示せ

② デマンド交通導入についての認識

- ・ 路線バスを利用したい市民にとって利便性に欠ける実態がある中で、これを解消する手法としてデマンド交通システムを導入すべきと考えるが、このことについての認識を示せ

(3) 富士通マイクロエレクトロニクス株式会社（F M L）の再配置問題について

① F M Lの従業員再配置の現状と市の対応

- ・ 市の雇用政策の観点から市長は、F M Lの従業員再配置の現状をどのように把握しているのか、具体的に示せ
- ・ また、富士通が今年度の利益予想を200億円から250億円に上方修正し、F M Lは2011年度に過去最高となる150億円以上の営業利益を目指すこととしたとの情報を得ている。このような中で、市の雇用政策の観点から市長はこれ以上の退職・再配置はすべきでないことを富士通に強く申し入れるべきと思うが見解を示せ

## 11 議員 石 村 善 一

(1) 観光の現状と魅力向上策について

① 観光の現状と今後

- ・ 近年の観光し好をどのようにとらえているのか。また、

本市を訪れた観光客よりどのような意見や苦情が寄せられ、どのように対応しているのか示せ

- ・ 高速道路通行料金値下げは、本市観光にどのような影響があったのか示せ
- ・ 大河ドラマ「天地人」の放映による効果はどうだったのか。また、今後どう生かしていくのか示せ
- ・ 本年度より実施された入湯税の減免の効果について、どのようなものであったのか。また、入湯税を観光客誘客に直結する事業に重点配分すべきと考えるがどうか示せ

② 魅力向上策

- ・ 飯盛山観光の魅力向上には、白虎隊士の墓地に旧滝沢本陣、戸ノ口堰洞門、さざえ堂を組み入れた、ストーリーを持たせた回遊ルートの創出が有効と考えるがどうか見解を示せ
- ・ 本市らしさを演出したまちなか観光をどのように推進するのか。また、夜のまちなか観光の魅力創出を滞在型観光にどのようにつなげようと考えているのか示せ
- ・ 観光戦略推進事業、教育旅行誘致対策事業の進ちょく状況について、また、今後の事業展開をどのように考えているのか示せ
- ・ 今後の魅力向上策、特に女性の誘客増についてどのように考えているのか具体的に考えを示せ

③ 携帯電話を使った地域観光情報の発信

- ・ まちなか周遊バス運行事業実行委員会や会津・米沢地域観光圏整備推進協議会で既に実施された、携帯電話を利用した地域の観光情報発信の実証実験に対する市の評価と課題についてどう考えているか示せ
- ・ 仙台市の「まちかどタイムトラベル」は、観光客はもとより市民の皆様にも喜ばれる取り組みと考える。映像情報や身近な観光情報を含めた各種の観光情報発信機能を、既に設置されている49箇所の旧町名・地名表示板や観光スポットに持たせてはどうか見解を示せ
- ・ 地域観光情報の発信には、携帯電話の活用が有効と考えるが、今後の活用についてどのように考えているのか見解を示せ

(2) まちづくり交付金事業について

① 事業の進ちょく状況と今後の計画

- ・ 会津若松中央西地区の今年度までの事業の進ちょく状況と評価及び新年度の計画について考えを示せ
- ・ 会津大学周辺地区の事業の進ちょく状況と評価について、また、事業期間の終了により扇町土地区画整理事業や会津大学周辺の道路等の残事業を今後どのように進めるのか考

えを示せ

- ・ 国の新年度予算の組み替えのポイントによれば、前年度よりも交付金を縮減するとされているが、新年度交付金が仮に当初予定を下回った場合、現在整備が進められている（仮称）生涯学習総合センター、インター南部幹線、鶴ヶ城の整備等の事業計画にどのような影響が出るのか。また、今後どのように事業を推進するのか考えを示せ

② 中期財政見通しへの影響

- ・ まちづくり交付金の縮減は、中期財政見通しや今後の本市のまちづくりにどのような影響が出ると考えているのか示せ

(3) 一箕町石畑地区の上水道整備について

① 現状と対策

- ・ 平成18年9月定例会質問後に市はどのような対策を講じてきたのか。また、地区の井戸水は飲料水として問題はないのか見解を示せ
- ・ 地区内に水源を確保できる見込みが極めて困難な状況の中、市の給水整備補助制度で対応できるものと考えているのか示せ
- ・ 抜本的な解決策をどのように考えているのか示せ

② 水道事業としての整備

- ・ 水道事業として、松長団地からの給水が早期の解決策と考えるが見解を示せ

## 12 議員 松 崎 新

(1) 循環型社会の構築とごみ減量化について

① 一般廃棄物処理基本計画とごみ減量化

- ・ ごみ処理基本計画は、平成22年度に中間目標を置き年次計画を作成している。ごみ処理基本計画の総括を示せ

② ごみ減量促進と家庭ごみ有料化のどちらを目指すのか

- ・ 平成19年12月定例会で平成22年度にごみ処理有料化の検討を含む個別施策全般について見直す、との答弁をしている。ごみ減量促進をどのように検討しているのか示せ

③ 新たなごみ処理施設建設のあり方

- ・ 会津ブロックごみ処理広域化計画が中止された。新たなごみ処理施設建設のあり方について市はどのように検討しているのか示せ

(2) 衛生的な生活環境の確保と汚水処理の推進について

① 会津若松市下水道整備基本構想の進ちょく状況

- ・ 公共下水道整備が進まない理由を一般会計繰出財源の確保と適正な下水道使用料の設定が主な要因としている。今後もさらに困難な状況が予想されるがどのように推進する

のかを示せ

② 事業種別及び整備区域

- ・ 事業種別と整備区域は、計画と住宅建設の実態から見直しを行うべきと考えるが市当局の見解を示せ
- ・ 下水道普及促進対策を実施しているが、私道と市街化区域の境界などの問題で、普及促進のためには事業種別の見直しなどが必要と考えるが見解を示せ

③ 事業の維持管理と新たな建設費用

- ・ 下水道整備事業の維持管理計画を策定すべきと考えるが見解を示せ。さらに新たな建設費と維持管理費のあり方について示せ

### 13 議員 目黒 章三郎

(1) 鶴ヶ城周辺公共施設利活用構想（素案）について

① 政策決定のとりまとめ方の問題

- ・ まちづくりのハード整備は、従来の行政手法の反省から、その地域に住む住民が環境と調和の取れた安全で快適、文化的な生活が送れるよう行うものであることが再認識されてきている。したがって、計画段階から住民意思を反映したり、環境にもたらす影響の事前調査を行ったり、商業振興、文化面・福祉面などへも配慮するなどソフト面からの効果を重視した、人や地球に優しいハード整備を行う考えが主流となってきている。これはまさに、憲法第25条「健康で文化的な最低生活の保障」と同第97条「個人の尊厳と基本的人権」の精神を実現するための行政手法といえる。このようなまちづくりのハード整備の考え方をどう思うか見解を示せ
- ・ 一般的に市の政策案を策定するに当たっては、その施設の機能・規模、概算事業費、事業期間、財政見通し、施設建設予定地及び近隣への影響など総合的な情報を取り入れ判断すべきものとする。今回当局から示された構想（素案）は、機能の一部や場所だけを示し、他の検討はこの構想（素案）の承認を得てからという進め方だが、そこにそもそもの問題があると思うが認識を示せ
- ・ 構想（素案）をまとめるに当たって、なぜ関係当事者や学識経験者を交えなかったのか。また、構想（素案）の市民懇談会には、この案に関係する城前団地の住民代表をなぜ入れていないのか理由を示せ
- ・ 城前団地の建替計画であるが、これは30年、50年以上先を見据えたまちづくりの問題だと、本市議会政策討論会第4分科会で招いた大学教授も話されている。既存の団地は、既にそこに地域コミュニティが存在していることを前提に

踏まえ、十分時間をかけて住民と対話を重ね、意見・要望をお聞きし、新しいまちづくりとして建て替えを進めなければならないと考える。したがって、老朽化し、耐震性も弱い鶴城小学校の早期着工が望まれていることと、まちづくりとして、かつ、現在の入居者の権利・健康を守る見地から、時間をかけて取り組むべき城前団地建替計画はこの性質が違うと考えるが認識を示せ

- ・ 城前団地の建替計画は、平成のはじめ、10年ころ、そして16年から政策空き家の実施による入居者募集を停止した。そして23年から事業着手という計画となっている。なぜ城前団地住民を交えた「建設計画検討会議」のような組織や集まりをしてこなかったのか理由を示せ
- ・ 市議会検討委員会と城前団地住民との意見交換会を10月30日に行った。城前団地住民の声は「団地は団地、学校は学校と、別に考えて建設してほしい」というものだった。高齢者の住環境の変化による健康問題、予想される家賃の値上げ問題など簡単に出て行けないという声がある。これらの声をどのように受け止めるのか考えを示せ
- ・ 市当局は、城前団地の住民の強制移転は行わないと説明している。しかし一方で、平成23年から住宅解体のスケジュールを示した。鶴城小学校用地とされる場所に189世帯276人の入居者がおり、しかも高齢者が多い現状にある。短期間に、住民一世帯ずつ新しい家賃金額、移転場所、住居階数、引っ越しの費用負担などの説明をどのように行うのか計画を示せ。また、市当局案を拒否した方々に対する対応についても示せ
- ・ 同じく鶴城小学校PTAとも11月19日に意見交換会を行った。ここでは「子供の安全を一番に考えてほしい」、「場所より早期建設を望む」という声が圧倒的だった。これらの声をどのように受け止めるのか考えを示せ。
- ・ 市民懇談会の委員の意見、要望をどのように受け止めているのか見解を示せ

## ② 構想（素案）そのものの問題

- ・ 教育委員会は、去る11月16日の文教厚生委員会協議会で、鶴城小学校の移転改築候補地について考えを示した。これによると「現在の敷地と同程度の校地面積（約16,000㎡）を早期に確保できる可能性のある場所」と用地確保の考え方を示したが、城前団地の用地確保については、建設部にお願いしてあるとの答弁だった。城前団地移転の用地として第二中学校東側を示した。しかし、その前提となるのが平成23年から27年にかけて行うという、住宅解体・建設、埋蔵文化財発掘調査、そして入居者移転計画である。さら

には、市道の改廃、道路下に埋まっている上下水道の撤去・切り回しもあり、市議会検討委員会はスケジュールに無理があるのではないかと指摘してきた。この「早期確保できる可能性」の検証を教育委員会が行ったのか。そして、どのような確証を得たのか示せ

- ・ 当該地（城前団地）に移転することの利点として、「工事中グラウンドが使用できないなど校地利用が制約されることがないこと」、「工事中における騒音、粉じん等の影響がなく、児童の安全も確保されること」を挙げた。しかし、市議会検討委員会における市当局の答弁は、「校舎をまず建設し、児童に移ってもらい、順次用地を確保して体育館、プール、校庭をつくっていく」というものだった。教育委員会の考え方と大きく矛盾するが認識を示せ
- ・ 同日開かれた建設委員会協議会における建設部の「城前団地建替について」の資料によると、建替事業期間は概ね20年とされている。そうすると、児童は体育館、プール、校庭施設建設のための解体・建設工事だけでなく、団地建て替えに要する20年も工事現場と隣り合わせで、通学も含めた学校生活を送らねばならないことになる。「工事中の騒音、危険」という点で見ると、メリットではなく、デメリットだと思うが認識を示せ
- ・ さきの9月定例会での市長答弁は、「この構想（素案）はあくまでたたき台」ということだが、市民意見や多方面からの情報の精査により、場所も含めた変更もあり得るのか見解を示せ

### ③ 計画と財政の問題

- ・ 11月16日建設委員会協議会では、城前団地への鶴城小学校移転は教育委員会の要請によるものとの建設部の答弁だったが間違いないか。また、同じく建設委員会協議会で、米代の市有地に市営住宅を建設するとの説明があった。本年2月の構想（素案）発表段階ではそのような話はなかったが、なぜ今ごろになって出てきたのか。どのように検討経過から計画されたのか示せ
- ・ 鶴城小学校の建設時期が、行仁小学校や河東中学校など、耐震補強工事を必要とする学校すべてのスケジュールに影響が出てくると考える。市当局は、鶴城小学校建設と学校建設にかかる全体計画をどのように検討してきたのか示せ
- ・ 鶴城小学校用地にかかる城前団地居住者の移転先の住宅を、いつからどこに建設する考えか。また、その事業費はどのくらいと考えているのか示せ
- ・ 構想（素案）によると、鶴城小学校と城前団地建設は同時期に行われることになるがこの概算事業費を示せ。また、



財政当局は本市の財政健全化にどのような影響を及ぼすか検討したか。さらに、構想（素案）の鶴城小学校と城前団地の同時期建設計画により、他の事業にどのような影響を及ぼすと予想されるか示せ

#### 14 議員 大 竹 俊 哉

##### (1) 国際観光都市を目指した取り組みについて

###### ① 外国人観光客の誘客に向けて

- ・ 外国人観光客の誘客に対してどのように取り組んできたのか示せ
- ・ 外国人観光客が魅力を感じるものは何と考え、それをどのように政策に反映してきたのか示せ
- ・ 県では国別データを集計しているが、市ではそのデータをどう活用してきたのか。また、市独自でもデータの収集を行うべきではないのか見解を示せ
- ・ 外国人観光客増客に対する認識を示せ
- ・ ビジット・ジャパン・キャンペーンに対しての、国土交通大臣の発言（計画）を市はどのように受け止めているのか見解を示せ

###### ② 課題点

- ・ 外国人観光客の誘客に向けて課題点は何か示せ。また解決に向けてどのように取り組むのか示せ

###### ③ 今後の取り組み

- ・ 市のホームページにロシア語版も掲載すべきと考えるが見解を示せ
- ・ 地域特性を生かして、会津大学に（仮称）国際観光学部を設置するよう働きかけるべきと考えるが見解を示せ

##### (2) 子育て支援策について

###### ① 幼保連携の考え方

- ・ 幼保連携を推進しようとする政府方針に対する認識を示せ
- ・ 幼保連携に対して各団体の考え方を当局はどうとらえているか認識を示せ
- ・ 幼保連携を進める上での問題点をどのように解消していくのか具体策を示せ

###### ② こどもクラブのさらなる充実

- ・ タクシー移送をどのように解消していくのか考えを示せ
- ・ 待機児童が解消されつつあり、今後いよいよ対象学年の引き上げに取り掛かる時期がきたと認識するが、問題点は何か示せ
- ・ 運営主体を民間（NPO・保育所）に統一していくべきと考えるが見解を示せ

- ③ 小中連携教育への取り組み
  - ・ 小中連携教育に対する現状の認識と、現在取り組んでいる内容を示せ
  - ・ いわゆる中1ギャップに対してどのように取り組んできたのか示せ
  - ・ 今後、小中連携教育の必要性は高まると考えるがどうあるべきと考えているのか示せ
  - ・ あるべき姿に近づけていく上での問題点を示せ
- ④ (仮称)こども未来課の設置
  - ・ 平成20年2月定例会以降の検討内容を示せ
  - ・ 総合的な子育て支援組織体制(こども未来課)設置の見通しを示せ

## 15 議員 渡 部 認

- (1) 新型インフルエンザへの対応と本市の対策行動計画及び対策マニュアルについて
  - ① 本市公立幼稚園・小中学校における新型インフルエンザに対する現状認識と対応強化策
    - ・ 感染が確認されてからの発症数の状況の把握と、その推移からみた現状認識を示せ
    - ・ 各幼稚園、小中学校における現在までの主な対応策と、その結果等を踏まえた今後の対応強化策についてどのように考えているか示せ
    - ・ 学級閉鎖や学年閉鎖、また休校になっている状況下で、児童生徒の授業への影響をどう認識し、授業日数や授業時間の不足分をどう解消すべきと考えているのか、その見解を示せ
    - ・ 各小中学校の学校行事について、延期や中止をどう指導し、判断させているのか。また、どんな事例が報告されているのか、具体的に示せ
  - ② 本市の新型インフルエンザ対策について
    - ・ 新型インフルエンザ対策を行う上で、庁内各課が連携して対策を講じていく必要があると考えるが、その内容及び具体的対応策を示せ
  - ③ 公共施設における利用制限の条件整備と市主催行事の中止や延期の考え方
    - ・ 感染予防や感染拡大防止の取り組みとして、市内の公共施設における利用制限のための条件整備が必要と認識しているが、当局の見解を示せ
    - ・ 今年度内に数多くの市主催行事が予定されているが、今後、中止や延期の判断を迫られる場合、行事ごとに、いつの段階で誰が決定していくことになるのか。また、市民へ

の広報活動をどうすべきと考えるか示せ

- ④ 本市の新型インフルエンザ対策行動計画と対策マニュアル
  - ・ 既に、行動計画にいう第3段階（まん延期）に入っていると推定される中で、対策本部はいつ設置され、設置以降、幹事会を含む会議開催の実績と成果と課題について、また、本部長である市長が命じた対策はどのようなものがあるか具体的に示せ
  - ・ 市職員及び家族の感染状況をどの程度把握していて、感染確認後、出勤可否、出勤停止の場合の期間設定を誰が決定したのか。また、その後の感染拡大防止のためにどんな取り組みがなされているのか示せ
- (2) 市内小中学校区と行政区の再編成について
  - ① 小中学校区編成の変遷と再編成の可能性
    - ・ 現在まで、本市の学区編成は統廃合を含めてどのような事由でなされてきたか。また、小学校移転や新設時における小中学校学区の編成基準を示せ
    - ・ 小中学校選択学区の現状と学区外からの越境通学者について認められる範囲やその理由、人数などを含めた考え方を示せ
    - ・ 再編成の条件には何が必要か、今後の統廃合や再編成の可能性について見解を示せ
  - ② 行政区の役割と地域密着型の活動に向けた再編成の必要性
    - ・ 市長が考える行政区（町内会）の役割とは何か。また、地区区長会に対して地域密着型の活動をどう期待しているのか見解を示せ
    - ・ 過去にも行政区（町内会）の再編が行われているが、その基準と、理想的と思われる行政区（町内会）の世帯数についての考え方を示せ
  - ③ 地区区長会と学区編成の考え方
    - ・ 地区区長会の範囲はどのようなルールをもとに決められているのか。今後、民生・児童委員や老人福祉相談職員等の担当地区も含めて、これらを学区に合わせる形で思い切った再編成をすべきと認識しているが、当局の見解を示せ

## 16 議員 清川 雅史

### (1) 小中学校運営について

#### ① 学校事務事業支援

- ・ 学校事務事業を支援する支援職員を加配または、学校長への事務権限の委任をすることによって、学校事務処理の負担を軽減し、教師が本来の職務である児童生徒への教育、指導を充実させていくべきであると考えますがその見解を示せ

- ② 学校評議員制度
  - ・ 学校評議員制度を拡充させ、地域と学校のつながりを強化し、学校、地域、家庭の三位一体となった教育環境をさらに充実させていくべきであるとする見解を示せ
- (2) 学校給食について
  - ① 栄養教諭（学校栄養士）
    - ・ 県が配置すべき学校栄養士が引き上げられつつあり、市の臨時雇用による栄養士が配置されている学校が増えつつある。さらには栄養士未配置校がある現状についての認識と県への対応について示せ
    - ・ 食育の促進、アレルギー児童生徒への適切な対応の視点からも早急な是正が必要ではないか見解を示せ
  - ② 学校給食の食材等の調達
    - ・ 地産地消の考え方からすれば、米飯給食の米は地元から調達すべきと考えるが、財団法人福島県学校給食会から購入している理由を示せ
    - ・ 学校給食の発注は学校栄養士が行っており、青果物については農業生産者より直接仕入れている状況が見受けられる。これについては、地産地消の実践ともいえるが、青果物の均質化、量的な安定性の観点から、地元食材を登録業者を通じて発注すべきであるとする見解を示せ
- (3) 農業振興政策について
  - ① 新規就農者支援
    - ・ 平成21年度新規事業として行われている「農」への就職促進事業補助金について、問い合わせなどを含めた実績について示せ
    - ・ 当該補助金については、新規に就農を目指す人たちに就農前から支援するなど就農に結びつきやすい制度にすべきと考えるとする見解を示せ